



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年5月13日

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東
 コード番号 8139 URL http://www.nagahori.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吾郷 雅文 TEL 03-3832-8266
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日 配当支払開始予定日 令和4年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	16,927	—	288	—	253	—	163	—
3年3月期	16,295	△21.2	0	△99.2	△42	—	△331	—

(注) 包括利益 4年3月期 169百万円 (—%) 3年3月期 △257百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	10.69	—	1.4	1.1	1.7
3年3月期	△21.62	—	△2.7	△0.2	0.0

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 ー百万円 3年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	23,863	12,059	50.5	786.37
3年3月期	23,607	11,960	50.7	779.93

(参考) 自己資本 4年3月期 12,059百万円 3年3月期 11,960百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	670	△259	138	3,526
3年3月期	903	△51	△106	2,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	30	—	0.3
4年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	30	18.7	0.3
5年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		38.3	

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△0.6	120	6.0	90	△5.7	40	—	2.60
通期	17,000	0.4	400	38.8	350	38.3	200	22.0	13.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

4年3月期	16,773,376株	3年3月期	16,773,376株
4年3月期	1,437,859株	3年3月期	1,437,829株
4年3月期	15,335,540株	3年3月期	15,335,556株

(参考) 個別業績の概要

令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	7,844	—	△44	—	70	—	43	—
3年3月期	7,911	△26.5	△217	—	△192	—	△527	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	2.82	—
3年3月期	△34.43	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
4年3月期	19,663	11,094	11,094	11,114	56.4	723.43	723.43	
3年3月期	19,330	11,114	11,114	11,114	57.5	724.73	724.73	

(参考) 自己資本 4年3月期 11,094百万円 3年3月期 11,114百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 重要事象等について	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が長期間に渡り実施され、経済活動が制限されたことで消費動向が低調となるなど、景気回復の足取りは一進一退を繰り返す状況となりました。ワクチン接種が進んだことで回復傾向も見られましたが、オミクロン株の流行に伴い、年明け以降、人の流れや個人消費に減速が見られるなど、新型コロナウイルス感染症の影響の収束には依然時間がかかると思われるほか、原油価格の高騰に伴うインフレ圧力の高まりやウクライナ情勢の緊迫化などもあり、先行きの不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の再拡大による外出自粛の影響を受けたのち、営業活動が回復に向かいましたが、年明け以降、集客減や催事延期などコロナ影響がみられる状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは、富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドに重点的に経営資源を投下する「選択と集中」の方針のもと、感染症対策を施した環境での自社催事や顧客催事等の販売活動に取り組みました。また、グループ会社で展開する直営小売事業の収益力改善施策が成果を出し、仕入や経費支出のコントロール等を図るなどにより収益確保に努めました。さらに、インターネット販売等のITツールを活用した営業体制の強化、自社ブランドの販売促進等に取り組むとともに、財務の安定のためコミットメントライン契約締結による財務基盤強化を図りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は169億27百万円（前期 162億95百万円）、営業利益は2億88百万円（同0百万円）、経常利益は2億53百万円（前期 経常損失42百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1億63百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失3億31百万円）となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては売上高は167億98百万円（前年同期 161億69百万円）、セグメント利益2億7百万円（前年同期 セグメント損失63百万円）となりました。貸ビル事業におきましては売上高（外部顧客）は81百万円（同2.2%増加）、セグメント利益57百万円（同34.8%増加）となりました。太陽光発電事業の売上高は47百万円（同1.6%増加）、セグメント利益22百万円（同5.8%増加）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、売上高のうち宝飾事業を含むものについては、前年同期比（%）を記載しておりません。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加し、238億63百万円となりました。

流動資産は91百万円増加し、167億44百万円になりました。これは主に、現金及び預金が5億51百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が3億97百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1億64百万円増加し、71億18百万円になりました。これは主に、投資有価証券が3億33百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し、118億4百万円となりました。

流動負債は2億58百万円増加し、101億11百万円になりました。これは主に、短期借入金が3億10百万円増加したことによるものであります。

固定負債は1億1百万円減少し、16億92百万円になりました。これは主に、長期借入金が1億15百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、120億59百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1億63百万円及び剰余金の配当30百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、短期借入金の増加による収入や税金等調整前当期純利益2億71百万円（前年同期2億9百万の損失）等の増加要因とともに、投資有価証券の取得による支出等による減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ5億51百万円増加し、35億26百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億70百万円（前期は9億3百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費1億90百万円及び売上債権の減少額3億99百万円等の収入があった一方、法人税等の支払額138百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2億59百万円（前期は51百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入62百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出3億64百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億38百万円（前期は1億6百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額3億10百万円等の収入があった一方、長期借入金の返済1億15百万円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率 (%)	51.7	50.5	51.0	50.7	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.2	13.2	10.7	11.1	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.8	—	13.2	10.3	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	—	7.9	10.4	8.1

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6. 平成31年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとともに、インフレ圧力やウクライナ情勢の緊迫化などもあり、先行きの不透明な状況が続いており、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。この様な状況を踏まえ、百貨店等の富裕層向け商品の充実とともに自社ブランド商品の強化、ナガホリグループ販売商品の内製化や事業提携先との取引深耕の推進による収益力の強化を図ってまいります。また、自社ブランド商品やOEM (Original Equipment Manufacturing)販売の強化とともに、販管費等の効率化による収益力向上に取り組んでまいります。

以上により、次期令和5年3月期の通期連結業績につきましては、売上高170億円、営業利益4億円、経常利益3億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定した配当を継続して行うことを配当の基本方針としております。当期は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響の中、業績予想を達成となりましたので、期末配当として1株当たり2円を実施する予定であります。

尚、次期の配当につきましては、期末配当を、1株当たり5円を予定しております。

(6) 重要事象等について

該当事項はございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,975,308	3,526,326
受取手形及び売掛金	2,980,993	2,583,097
商品及び製品	9,510,134	9,305,937
仕掛品	195,174	329,552
原材料及び貯蔵品	754,004	736,448
その他	265,855	280,547
貸倒引当金	△28,498	△17,103
流動資産合計	16,652,973	16,744,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,519,205	1,434,438
機械装置及び運搬具(純額)	200,659	173,044
土地	3,300,254	3,300,254
その他(純額)	302,559	266,792
有形固定資産合計	5,322,677	5,174,530
無形固定資産	39,075	30,957
投資その他の資産		
投資有価証券	689,665	1,022,881
長期貸付金	19,941	19,711
繰延税金資産	131,168	128,219
その他	969,887	956,675
貸倒引当金	△217,472	△213,976
投資その他の資産合計	1,593,190	1,913,511
固定資産合計	6,954,943	7,118,999
資産合計	23,607,917	23,863,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	749,077	775,208
短期借入金	8,360,000	8,670,000
1年内返済予定の長期借入金	115,504	115,504
未払法人税等	104,857	72,788
賞与引当金	69,247	57,794
役員賞与引当金	4,200	4,200
その他	450,355	416,196
流動負債合計	9,853,241	10,111,691
固定負債		
長期借入金	678,384	562,880
退職給付に係る負債	622,897	643,057
役員退職慰労引当金	208,066	225,261
繰延税金負債	6,743	8,958
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	229,024	203,676
固定負債合計	1,793,956	1,692,674
負債合計	11,647,197	11,804,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	1,545,292	1,638,874
自己株式	△481,427	△481,433
株主資本合計	12,663,004	12,756,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,279	20,297
土地再評価差額金	△732,828	△732,828
為替換算調整勘定	15,265	15,389
その他の包括利益累計額合計	△702,284	△697,142
純資産合計	11,960,719	12,059,438
負債純資産合計	23,607,917	23,863,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	16,295,195	16,927,017
売上原価	11,936,056	12,457,890
売上総利益	4,359,138	4,469,126
販売費及び一般管理費	4,358,288	4,180,905
営業利益	850	288,221
営業外収益		
受取利息	185	151
受取配当金	19,988	19,031
為替差益	6,260	13,710
保険返戻金	5,191	5,251
その他	16,171	13,235
営業外収益合計	47,798	51,380
営業外費用		
支払利息	86,219	82,987
その他	5,070	3,492
営業外費用合計	91,290	86,479
経常利益又は経常損失(△)	△42,641	253,122
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,544
固定資産処分益	66,953	—
助成金収入	403,928	165,367
特別利益合計	470,882	188,911
特別損失		
固定資産処分損	2,435	—
減損損失	37,834	—
貸倒引当金繰入額	54,311	—
投資有価証券評価損	50,000	—
新型コロナウイルス対応による損失	492,658	170,462
その他	981	—
特別損失合計	638,220	170,462
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△209,979	271,571
法人税、住民税及び事業税	126,541	103,883
法人税等調整額	△4,943	3,767
法人税等合計	121,597	107,650
当期純利益又は当期純損失(△)	△331,577	163,921
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△331,577	163,921

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△331,577	163,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,542	5,018
為替換算調整勘定	△46	123
その他の包括利益合計	74,495	5,141
包括利益	△257,081	169,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△257,081	169,062
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	2,074,332	△481,425	13,192,045
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,323,965	6,275,173	2,074,332	△481,425	13,192,045
当期変動額					
剰余金の配当			△76,677		△76,677
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△331,577		△331,577
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△120,785		△120,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△529,040	△1	△529,041
当期末残高	5,323,965	6,275,173	1,545,292	△481,427	12,663,004

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△59,263	△853,614	15,312	△897,564	12,294,480
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△59,263	△853,614	15,312	△897,564	12,294,480
当期変動額					
剰余金の配当					△76,677
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△331,577
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					△120,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,542	120,785	△46	195,280	195,280
当期変動額合計	74,542	120,785	△46	195,280	△333,760
当期末残高	15,279	△732,828	15,265	△702,284	11,960,719

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	1,545,292	△481,427	12,663,004
会計方針の変更による累積的影響額			△39,667		△39,667
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,323,965	6,275,173	1,505,624	△481,427	12,623,337
当期変動額					
剰余金の配当			△30,671		△30,671
親会社株主に帰属する当期純利益			163,921		163,921
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	133,249	△5	133,243
当期末残高	5,323,965	6,275,173	1,638,874	△481,433	12,756,580

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,279	△732,828	15,265	△702,284	11,960,719
会計方針の変更による累積的影響額					△39,667
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,279	△732,828	15,265	△702,284	11,921,052
当期変動額					
剰余金の配当					△30,671
親会社株主に帰属する当期純利益					163,921
自己株式の取得					△5
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,018	—	123	5,141	5,141
当期変動額合計	5,018	—	123	5,141	138,385
当期末残高	20,297	△732,828	15,389	△697,142	12,059,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△209,979	271,571
減価償却費	218,619	190,942
のれん償却額	6,000	1,000
減損損失	37,834	—
固定資産処分損益(△は益)	△64,518	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23,544
新型コロナウイルス対応による損失	492,658	170,462
助成金収入	△403,928	△165,367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49,876	△14,890
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35,355	17,195
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,983	20,160
受取利息及び受取配当金	△20,174	△19,182
支払利息	86,219	82,987
売上債権の増減額(△は増加)	△271,388	399,559
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,395,359	91,177
仕入債務の増減額(△は減少)	△223,393	18,877
その他	82,732	△204,647
小計	1,209,289	836,302
利息及び配当金の受取額	20,174	19,182
利息の支払額	△86,796	△83,110
法人税等の支払額	△99,795	△138,595
助成金の受取額	342,153	205,210
新型コロナウイルス対応による損失の支払額	△481,721	△168,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,303	670,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,611	△16,487
有形固定資産の売却による収入	107,604	—
無形固定資産の取得による支出	△11,330	△5,338
投資有価証券の取得による支出	△2,875	△364,440
投資有価証券の売却による収入	—	62,002
差入保証金の回収による収入	5,385	100,559
保険積立金の積立による支出	△35,235	△33,376
保険積立金の払戻による収入	15,283	13,662
その他	△46,102	△15,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,881	△259,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	362,000	310,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△565,504	△115,504
リース債務の返済による支出	△26,058	△25,543
自己株式の取得による支出	△1	△5
配当金の支払額	△76,848	△30,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,412	138,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,644	1,630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	742,365	551,018
現金及び現金同等物の期首残高	2,232,942	2,975,308
現金及び現金同等物の期末残高	2,975,308	3,526,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 返品の見込まれる取引に係る収益認識

販売契約上、商品又は製品の瑕疵以外の理由での返品権を付したものは有りませんが、取引慣行上行われている返品の実績に基づき、返品されると見込まれる商品又は製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法により、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

受託取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人としての役割と判断される取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 売上割戻に係る収益認識

従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました売上割戻については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計期間の売上高が297百万円減少、売上原価が266百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は39百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定めるに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ各社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社グループは、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び売電を行う「太陽光発電事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,169,304	79,387	46,502	16,295,195	—	16,295,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,736	—	13,736	△13,736	—
計	16,169,304	93,124	46,502	16,308,931	△13,736	16,295,195
セグメント利益又は損失(△)	△63,558	42,682	21,726	850	—	850
セグメント資産	20,514,958	1,582,852	204,832	22,302,642	1,305,275	23,607,917
その他の項目						
減価償却費	181,681	31,823	21,146	234,651	—	234,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,456	—	—	88,456	—	88,456

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	16,798,658	—	—	16,798,658	—	16,798,658
一定の期間にわたり移転される財	—	—	47,226	47,226	—	47,226
顧客との契約から生じる収益	16,798,658	—	47,226	16,845,884	—	16,845,884
その他の収益	—	81,132	—	81,132	—	81,132
外部顧客への売上高	16,798,658	81,132	47,226	16,927,017	—	16,927,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,588	—	12,588	△12,588	—
計	16,798,658	93,721	47,226	16,939,606	△12,588	16,927,017
セグメント利益	207,673	57,550	22,996	288,221	—	288,221
セグメント資産	20,810,854	1,563,990	183,685	22,558,530	1,305,275	23,863,805
その他の項目						
減価償却費	153,742	18,861	21,146	193,751	—	193,751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,486	—	—	37,486	—	37,486

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の宝飾事業の売上高が297百万円減少、売上原価が266百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ドン・キホーテ (注)	2,669,383	宝飾事業
株式会社 そごう・西武	1,330,275	宝飾事業
株式会社 ヴァンドームヤマダ	1,044,416	宝飾事業
株式会社 高島屋	727,719	宝飾事業

(注) 当社子会社エスジェイジュエリー株式会社の顧客であります。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ドン・キホーテ (注)	2,246,379	宝飾事業
株式会社 そごう・西武	1,281,434	宝飾事業
株式会社 ヴァンドームヤマダ	1,121,973	宝飾事業
株式会社 高島屋	822,285	宝飾事業

(注) 当社子会社エスジェイジュエリー株式会社の顧客であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

宝飾事業において、減損損失37,834千円です。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高1,000千円です。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額1,000千円、未償却残高はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額 779円93銭	1株当たり純資産額 786円37銭
1株当たり当期純損失(△) △21円62銭	1株当たり当期純利益 10円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失 (△) (千円)	△331,577	163,921
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失(△) (千円)	△331,577	163,921
期中平均株式数 (株)	15,335,556	15,335,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。